



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6262-2881
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,142	△4.3	74	△15.9	125	△39.4	87	△43.1
26年3月期第1四半期	5,370	11.2	89	37.5	206	151.0	154	265.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 193百万円(2.3%) 26年3月期第1四半期 188百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.89	—
26年3月期第1四半期	12.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,557	7,999	59.0
26年3月期	13,786	7,840	56.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,999百万円 26年3月期 7,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	3.1	140	△24.9	200	△40.0	30	△87.3	2.35
通期	22,300	4.3	380	△6.3	460	△21.1	200	—	15.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	15,600,000株	26年3月期	15,600,000株
27年3月期1Q	2,835,825株	26年3月期	2,835,627株
27年3月期1Q	12,764,224株	26年3月期1Q	12,744,269株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により景気は回復傾向を見せているものの、4月以降、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が見られることや新興国経済の成長鈍化懸念の高まりなどもあって、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、日用品関連分野は全般に好調に推移いたしました。その他の事業分野は売上高が横這いしない減少となったほか、持分法投資利益が大幅に減少したことなどから、売上高は51億4千2百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は7千4百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は1億2千5百万円（前年同期比39.4%減）、四半期純利益は8千7百万円（前年同期比43.1%減）と減収減益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、道路・港湾等のインフラ工事関連が堅調に推移したことから、セメント関連薬剤等は増加しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動や人手不足等による着工遅れの影響などから、基礎工事用のコンクリート二次製品関連薬剤が大幅に減少し減収となりました。

建材資材関連分野では、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、戸建て住宅を中心に住宅造作関連商材・什器関連資材等が減少しましたが、ウレタン断熱材用薬剤や消臭壁紙等の機能性商材が伸長したほか、建材関連薬剤に新規採用があつて全体としては増収となりました。

この結果、売上高は16億6千2百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、スマートフォンやタブレット等の情報端末は、国内生産の縮小の影響を受けて低迷するなか、特に液晶表示用薬剤が大幅に減少したほか、デジタル家電、太陽光パネルも低調で、電子部品を含め関連商材が減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、消費税増税による影響や海外生産の進行により自動車向けの成型材料等は減少しましたが、産業用車両等に使用される成型樹脂等の関連部材や二輪車の新機種用途の成型材料等が増加したことなどから増収となりました。

この結果、売上高は14億2千4百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、春夏用の基礎化粧品需要が旺盛で関連薬剤が増加したほか、製靴関連も駆け込み需要による流通在庫の減少の影響を受けて関連薬剤が増加し増収となりました。

フィルム関連分野では、菓子・食品用途の軟質包装用フィルムは低調に推移しましたが、高機能複合フィルムが用途開発による新規採用があつて伸長したこと、また一部の光学用フィルム向け薬剤も増加したことなどから増収となりました。

この結果、売上高は7億7千6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、染色整理用薬剤は繊維加工の海外移転により国内市場がシュリンクするなか低調に推移しましたが、工業用機能性繊維関連向け特殊樹脂が新規開発により伸長したこと、また特殊繊維向け輸出用加工薬剤原料が増加したことなどから増収となりました。

化学工業関連分野では、エンジニアリングプラスチック等の輸出販売が、東南アジア向けに伸長したほか、樹脂添加剤に新規採用があつて全般に堅調に推移したものの、前期にあつた基礎化学品の大型輸入案件の減少をカバーすることはできず減収となりました。

この結果、売上高は12億7千6百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、3億8千万円減少し93億7千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億5千2百万円、受取手形及び売掛金が1億4千5百万円減少し、商品が7千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億5千2百万円増加し41億8千4百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、2億2千8百万円減少し135億5千7百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、4億4千4百万円減少し48億5千7百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億5千9百万円、支払手形及び買掛金が1億6千万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、5千7百万円増加し7億1百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が5千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、3億8千7百万円減少し55億5千8百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億5千8百万円増加し79億9千9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9千4百万円、利益剰余金が5千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開催の取締役会において、当社が所有する本社ビルの建替え計画について決議いたしました。

このため、別途、本日付で「本社ビルの建替えに関するお知らせ」を開示するとともに、建替えにより旧建物の解体・除却等に係る特別損失、仮移転先への移転・賃借等に係る経費の発生が見込まれることから、「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,280	1,891,746
受取手形及び売掛金	6,810,041	6,664,085
電子記録債権	272,773	300,403
商品	348,925	423,566
その他	90,904	102,231
貸倒引当金	△12,669	△8,696
流動資産合計	9,754,254	9,373,336
固定資産		
有形固定資産	761,327	783,756
無形固定資産	36,547	39,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,944,503	3,041,361
退職給付に係る資産	66,105	66,725
その他	224,238	253,549
貸倒引当金	△585	△567
投資その他の資産合計	3,234,261	3,361,069
固定資産合計	4,032,137	4,184,518
資産合計	13,786,392	13,557,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,696,780	3,536,375
電子記録債務	1,092,327	1,100,246
未払法人税等	297,136	37,384
賞与引当金	61,378	16,372
役員賞与引当金	19,000	4,740
その他	135,151	162,314
流動負債合計	5,301,773	4,857,433
固定負債		
退職給付に係る負債	891	971
役員退職慰労引当金	227,370	235,768
その他	415,721	464,431
固定負債合計	643,982	701,170
負債合計	5,945,756	5,558,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,631	1,433,631
利益剰余金	4,715,465	4,768,811
自己株式	△575,090	△575,136
株主資本合計	7,290,606	7,343,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,496	590,926
土地再評価差額金	46,317	46,317
為替換算調整勘定	7,215	18,099
その他の包括利益累計額合計	550,029	655,343
純資産合計	7,840,635	7,999,250
負債純資産合計	13,786,392	13,557,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,370,914	5,142,020
売上原価	4,909,009	4,657,849
売上総利益	461,904	484,171
販売費及び一般管理費	372,766	409,201
営業利益	89,137	74,969
営業外収益		
受取利息	2,399	2,887
受取配当金	22,654	22,407
有価証券売却益	10,088	-
持分法による投資利益	79,861	23,430
仕入割引	1,229	986
その他	4,051	2,232
営業外収益合計	120,285	51,945
営業外費用		
売上割引	1,314	1,414
その他	1,330	232
営業外費用合計	2,644	1,647
経常利益	206,778	125,268
税金等調整前四半期純利益	206,778	125,268
法人税、住民税及び事業税	52,368	37,338
法人税等合計	52,368	37,338
少数株主損益調整前四半期純利益	154,410	87,929
四半期純利益	154,410	87,929

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,410	87,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,753	94,429
為替換算調整勘定	5,075	5,640
持分法適用会社に対する持分相当額	△274	5,243
その他の包括利益合計	34,553	105,314
四半期包括利益	188,963	193,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,963	193,243
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. 及びSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した三東洋行有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。